

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	職能訓練センター運営				事業番号	011-137	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	昭和 63 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市立舩松職能訓練センター条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	堺市内在住の障害者等				対象数	単位
						約67,000	人
7	事業の目的	職業能力の開発や技能養成などの職業訓練と生活指導を通じて、社会適応性の向上を図り、就労・自立の実現をめざす。					
8	事業内容	(1) 職業適応訓練 ・ 訓練材料を訓練生個々人の障害種別、程度に応じて適切に配分し、作業意欲と作業能力の向上を図る。 ・ 作業目的、作業内容を理解し、遂行する能力の開発と向上を図る。 ・ 製品の完成及び作業工程を達成することによる満足感・充足感の醸成を図る。 (2) 社会適応訓練 ・ 職業適応訓練により自信を醸成し、自立意識の向上を図る。 ・ 仲間との共同作業を通じて、又必要に応じ施設外への見学、研修等を行い、意思の伝達、共同・協力、協調等を学び社会参加意識及び社会適応能力の向上を図る。 (3) 日常生活訓練 ・ 毎日通所を前提として、毎朝・毎夕一定の時間通所に合わせた通所訓練を行い、それに合わせた生活リズムと習慣を身に付け、自己管理ができるよう図る。 ・ 通所と作業のための身支度や健康維持等の自己管理能力の開発、向上を図る。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	公益財団法人 堺市就労支援協会 等					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	訓練生の就労・自立						
	当該目標を設定した理由	事業目的である就労が困難な障害者等の就労・自立を促すため。					
	目標に対する実績	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、就労・自立をめざしている。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	訓練生数（3月末現在）	人	目標値	—	—	—	
			実績値	9	9		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	就労が困難な障害者等の就労・自立を推進するため、訓練生数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、数値目標は設定になじまない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	職能訓練センター運営	事業番号	011-137
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	25,072	25,306	26,733	26,563	24,233
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0		0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	25,072	25,306	26,733	26,563	24,233
14	人件費（b）	8,100	8,100	8,400	8,400	8,700
15	年間経費（c）=(a)+(b)	33,172	33,406	35,133	34,963	32,933

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	電気使用料	R7	決算	1,819	1,819	その他保険料	R7	決算	52	52
		R8	予算	1,697	1,697		R8	予算	75	75
	水道使用料	R7	決算	319	319	委託料 （職業訓練及び維持管理業務等）	R7	決算	22,063	22,063
		R8	予算	317	317		R8	予算	19,829	19,829
	ガス使用料	R7	決算	1,994	1,994	備品購入費	R7	決算	143	143
		R8	予算	1,902	1,902		R8	予算	0	0
	施設等修繕料	R7	決算	173	173		R7	決算		
		R8	予算	400	400		R8	予算		
	手数料	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	13	13		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 訓練生数	人	9	9
	② 上記①にかかる年間経費	千円	33,406	34,963
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,711,778	3,884,778
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度末に引き続き、令和7年度3月末現在においても訓練生は9名である。 現状、訓練生が固定化しており、事業の目的のひとつでもある一般就労に繋がっていない課題がある。ただし、訓練に当たっては訓練生全員が同じ作業をするのではなく、個々の障害特性を踏まえながら作業手順を変えるなどの工夫を行い、また、訓練生の作業意欲や遂行能力の向上を図っており、日中活動の場の創出につながっている側面がある。単位当たり経費については、人件費高騰による委託料の増加や、電気使用料の価格高騰により微増しているものの、ほぼ一定である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	触松職能訓練センターにおいて、訓練生個々の障害種別や程度に応じた適切な訓練と技能養成を行うことで、障害者自身の作業意欲や作業遂行能力の向上を図り、就労・自立をめざしている。 令和7年度においても、一般就労が困難な障害者個々の障害にあわせた職業訓練を実施しており、かつ生活習慣を整えるなど、障害者の自立に向けた取組を行っている。 このような就労訓練事業を行うことにより、障害のある方の日中活動の場を創出し、社会参加を図ることで、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、個々の訓練生の障害特性に応じて作業工程や指導方法を調整するなど、配慮した訓練を継続的に実施しており、作業意欲や遂行能力の向上、生活習慣の安定等、自立に向けた基礎的能力の形成に寄与している。また、一般就労が困難な障害者に対し、日中活動の場を安定的に提供することで社会参加の機会を確保しており、こうした機能は他施策では代替しにくい点から必要性が高い。加えて、経費は概ね一定で推移しており、安定的な運営のもとで継続的な支援が行われている。 以上より、本事業は障害者の社会参加と自立支援に寄与しており、基本計画2025及びSDGsの方向性に合致することから、必要性・有効性ともに認められる事業であると評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	